

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年9月5日

令和5年7月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年7月の契約総額は2,687.2百万円で対前年同月比（以下同じ。）+2.8%であった（令和4年7月：2,614.0百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+52.4%（令和5年7月259.7百万円←令和4年7月170.4百万円）
 - ②物件部門+26.0%（令和5年7月1,336.1百万円←令和4年7月1,060.4百万円）
 - ③総合補償部門+25.1%（令和5年7月27.1百万円←令和4年7月21.7百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①指定都市+24.5%（令和5年7月134.5百万円←令和4年7月108.0百万円）
 - ②国土交通省+15.2%（令和5年7月1,011.3百万円←令和4年7月877.9百万円）
 - ③市区町村+14.7%（令和5年7月556.2百万円←令和4年7月484.9百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+411.3%（令和5年7月54.9百万円←令和4年7月10.7百万円）
 - ② 四国+145.9%（令和5年7月156.8百万円←令和4年7月63.8百万円）
 - ③ 中国+46.3%（令和5年7月326.7百万円←令和4年7月223.3百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社